



我々が必要としているすべてのものは、何らかの形で分類されている。分類は統計資料の基礎になっており、異なるカテゴリーに分類にされれば、世の中の見え方が変わるだけでなく、実際のビジネスや普段の生活への影響も、変わってしまう。実際の分類は、諸般の事情に左右され、また、しばしば変更される。資料を読む場合には、この点に十分注意を払い、実態を正しく把握するように努めてほしい。

### 第三十話 資料のチェック⑦ 分類に注意する

この原稿を書いている最中、「世界ビール消費量 3.8%増…日本は 7 年連続減」(2012 年 12 月 26 日付け)という記事を見つけた。何の変哲もない記事であるが、情報源はキリンホールディングスのキリン食生活文化研究所の研究レポートであり、新聞各社が、この話題をニュース紹介している。

このような国際比較の統計データを読む場合には、十分な注意が必要である。何に注意すべきか。ここでは、「ビール」とは何かであり、アルコール飲料の中で「ビール」という分類は、世界で共通した定義にもとづいているかどうかには注意する必要がある。

この研究レポートを探して細かい内容をチェックしてみると、この統計は世界のビール協会などにアンケート調査したもので、日本の消費量については、「ビール・発泡酒・新ジャンルの合計」と注意書きが添えられている。ただし、海外のビール消費量の詳細については、説明はされていない。

実際、世界のビールは、国によって分類定義、製造法がかなり異なっている。例えば、日本のビールの多くは原料として米を利用しているが、ドイツでは大麦以外の材料を含むものはビールとは呼ばないのである。

ビールのような嗜好品はともかく、医薬品のような場合は、我々の健康に大きく関わる問題であるため、法的に細かい規定がなされている。医薬品と食品の間には、医薬品、医薬部外品、化粧品、特定機能食品、栄養機能食品など、複数の中間分類

が存在する。この分類の枠組みは、国によってかなり異なっている。

分類の問題でよく引き合いに出されるのは、XXXは「野菜か果物か」という問題である。よく引き合いに出される食べ物は、トマト、すいか、いちご、メロン等である。我が国では、省庁や関係諸団体によって分類のされ方は様々である。

アメリカでは、1887年、「輸入品のトマトは果物か野菜か」を巡る裁判があった。果物派の植物学者と野菜派の農務省との間で訴訟事件に発展した。判決では野菜とされ、トマトに輸入税が科せられることになったのである。

日本の事例として、国産品の焼酎と輸入品のウィスキーの間での税率格差問題があった。欧米から同じ蒸留酒なのに、24倍もの税率格差をつけている日本の酒税法は、ガット違反であるとクレームがつけられた。欧米からの国際圧力により、日本は1989年に酒税法を改正し、税率格差の解消を余儀なくされたのである。

技術革新による新製品の登場は、分類によるイメージと実態とをわかりづらくする。例えば、カメラである。1986年に登場した「写ルンです」という通称「使い捨てカメラ（使い切りカメラ）」は大ヒットし、次々と後続商品が登場した。これは、我々の感覚ではカメラである。しかし、正式には「レンズ付きフィルム」と呼ばれ、統計上はカメラではなくフィルムに分類されていたのである。

また、デジタルカメラの2010年度の統計出荷量は1億2千万台である。しかし、カメラ機能のついた製品、カメラ付き携帯電話（スマホ）やカメラ機能付きタブレットを含めれば、カメラ付き製品の出荷量は桁違いの出荷量となっている。

昨年、「米アップル、米HP超え世界のPCメーカーに」（IBTimes、2011年11月23日付け）という記事が注目を集めた。この統計は、調査会社カナリス社によるもので、タブレットをパソコンに含めて数えれば、アップル社が世界のPCメーカーになるというものである。現在、コンピュータとインターネット機能の付いた携帯機器は、パソコン、タブレット、スマートフォン、ゲーム専用機（任天堂WiiU）まで、多数に上る。パソコンの出荷量を、20年前や10年前の出荷量と単純に比較することは、意味をなさなくなっているのである。

学問研究の分野でも、DNA鑑定などの技術革新により、従来の分類が変更されたり、世間の常識を覆すケースも相次いでいる。例えば、「恐竜とニワトリは親戚、分子系統学による初の研究結果」（AFP、2008年4月28日）や、「アイヌと琉球は縄文型日本人の遺伝系統、ゲノム解析で裏付け」（産経新聞、2012年11月1日）といった記事が、話題を集めた。

また、「水田稲作が伝わり日本の始まりとされている弥生時代が従来考えられていた年代よりも500年も早まる可能性がある」と、国立歴史民俗博物館が発表（NHKクロウズアップ現代、2003年7月7日放送）といった新説も登場している。

以上みてきたように、様々な分野で、異なる分類に変更されたり、分類法が変わったりする事態が生起している。資料を読む際には、分類が最新のものかどうか、国によって異なっているかどうかなど、注意を払うことが求められるのである。